



「教育資金をどう準備すればよいか？」

(後編)

わが家の教育費の目安と準備方法を知るために、私はなごみFP事務所所属の竹下さくらさんに相談に乗ってもらった。わが家の収入や支出、想定している子どもの進路などをヒアリングしつつ、キャッシュフロー表を作成していく竹下さん。果たして、わが家の家計は……。

できあがったキャッシュフロー表を見ると、当初、貯蓄額は少しずつ増えていったものの、子ども2人が成長するにつれて、教育費が重荷に

徐々に貯蓄は食いつぶされ、長男が大学生、長女が高校生になるころから赤字となり、赤字額は最大で500万円ほどになることが判明した(次頁図表)。
妻に収入があることに加え、生活費や住居費が低めに抑えられていたこともあって、どうにかこれだけの赤字で踏みとどまったようである。
教育費に関していえば、この試算は子どもたちがスムーズに大学に進学し、就職することが前提だ。浪人留年をしないよう、子どもたちにも協力してもらわねばならない。

「お子さんが2人いる家庭の場合、川崎さんのケースと同様、子どもが大学生・高校生と重なる時期に支出

のピークがくるのが一般的です。持ち家で、固定金利期間10年タイプの住宅ローンなどを利用しているご家庭の場合は、固定金利の終了時期と重なって返済額が増え、支出がさらに増加するケースもあります」
だからこそ、いつ、いくらくらいの赤字になるのか、キャッシュフロー表を作成してトレンドを把握しておくことが必要なのだそうだ。
では、この赤字額500万円をどうやってカバーしていけばよいのか。
「今から教育費を積み立てていくことを考えましょう。基本は、キャッシュフロー表には盛り込んでいない児童



竹下さくら ● たけした・さくら
なごみFP事務所・CFP®
損害保険会社(本店業務部門)および生命保険会社(引受
診査部門)に勤務後、FPとして独立、現在に至る。千葉
商科大学大学院のMBA課程で客員教授を務めるほか、主
に個人の相談・執筆・講演を行っている。

「いつ、いくらくらいこの赤字になるのか、CF表で把握することが必要です」

手当を貯めていくことです」

児童手当は、3歳までが月1万5000円、3歳～15歳までが月1万円だ。きちんと貯めていくことができれば、約200万円準備できる。同様に、長女の児童手当も貯めていけば、家計が赤字になる時期までに、合計で約400万円を用意できる計算だ。もともと子どものための手当であるから、心理的にも抵抗なく、教育費として貯めていきやすい。
「残りの100万円は、毎月の支出を減らすことを検討しましょう」
月5000円削減できれば、年間で6万円、18年間で108万円削減できる。それならばなんとかなりそうだ。

低解約返戻金型終身保険と学資保険を提案されたが……

竹下さんのアドバイスにより、準備すべき教育費の目安はわかった。そうすると今度は、教育費を貯めていく「手段」をどうするかである。預金や投資信託という方法もあるが、

一般的には学資保険を活用する人が多いのではないだろうか。両親が学資保険を利用していた場合は、両親から勧められることもあるだろう。金融機関の担当者から提案を受けることも多いはずだ。私の妻のように、路上で勧誘を受けるケースもあるかもしれない。

竹下さんの事務所をあとにした私は、保険ショップで話を聞いてみることにした。なお、教育資金の目安についてほかの人の考え方も聞いてみたかったので、「長男の児童手当を原資に……」とは伝えずに、相談に乗ってもらった。

訪問したのは、AとBの2つの保険ショップである。提案を受けたのは学資保険と低解約返戻金型終身保険。両商品のメリット・デメリット、預金との違いを説明してもらったうえで、長男一人の教育費を前提に提案書を作成してくれた。

保険ショップAで受けた提案は、準備する資金を大学の入学金(100万円)・授業料(100万円×4年)と仮定し、その資金500万円を、

「児童手当を積み立てる」 「いつから始めましょう」

①学資保険か、②低解約返戻金型終身保険で準備するというもの。

①はX社の商品で、満期学資金は500万円(一括で支払われるタイプ)、保険料払込期間は長男が17歳となるまで、保険料(月払)は約2

万2500円(年間約27万円)、契約者が死亡・高度障害等になった場合は以後の保険料は免除、というもので、返戻率は約108%。

②はY社の商品で、保険金額700万円、保険料払込期間は同じく17年間、保険料(年払)は約26・5万円。払込み完了の翌年に解約すると約490万円の解約返戻金が支払われるというもので、返戻率は約109%だった。

一方、保険ショップBで受けた提案は、Z社の低解約返戻金型終身保険を活用し、毎月の保険料は児童手当の範囲内に設定、教育費等の負担